備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成25年度事業）

事業の概要

事業開始年度	平成18年度～
総合計画 大項目 0	04 土台となる政策「安全・安心」
中項目 基本計画	06 誰もがいつでも安心して暮らせるまち
小項目 施策	21 高齢者への福祉の充実
事務事業名	09 シルバー人材センター補助事業

根拠法令・例規等	介護保険法、老人福祉法、備前市シルバー人材センター補助金交付要綱
問合先 担当課（室）	介護福祉課
職・氏名	高齢者福祉係長　森本　明美
電話	0869-64-1827
このシート作成に要した時間	2.0　時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	備前市シルバー人材センター
目的（何のために）	シルバー人材センターの運営が円滑かつ適正に行われるよう支援するため
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	シルバー人材センターに補助することにより、高齢者に就業の機会等を提供し、高齢者自身の生きがいの充実と福祉の増進を図るとともに活力ある地域社会をつくりだす

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	シルバー人材センター補助事業	豊富な知識、経験、技能を生かし、働く意欲のある高齢者に対して、就業の機会を提供することを目的として平成18年に設立された(社)備前市シルバー人材センターへ補助金を交付する	○

決算額

事業費等		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績
事業費	直接事業費	千円	9,550	9,550	9,550
	必要人員 人件費		0.04人 404	0.02人 161	0.01人 94
	事業費計		9,954	9,711	9,644
財源	国県支出金	千円			
	受益者負担				
	繰入金				
	市債				
	その他（　）				
	一般財源		9,954	9,711	9,644
受益者負担比率		%	－	－	－

結果指標	結果指標名	単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績
	説明		備前市シルバー人材センターの会員数		
	結果指標量		198	186	186
	対前年比	%	－	93.9%	100.0%
	活動コスト	円	9,954,000	9,711,000	9,644,000
	単位当たりコスト		50,273	52,210	51,849

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の成果

成果指標名	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度目標値
年間就業延人員（人・日）	目標値（A）	15600	16000	16490	17595
	実績値（B）	14616	15331	15587	到達目標値
	達成率（B/A）	93.69%	95.82%	94.52%	20000

成果指標設定の考え方・式や説明

就業延人員は会員の就業機会を示し、就業機会の増加はシルバー人材センターの運営安定化につながる。

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜　■ ←「コピー」して「貼り付け」してください＞

			妥当性評価（A高い B やや高い C 普通 D やや低い E 低い）
妥当性の評価	市の関与の妥当性必要性	□ 市が実施するよう法令で義務づけられている	
		□ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
		□ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない	
		□ 事業の内容が一部の受益者に偏っている	
		□ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
		■ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	B
		□ 事業開始当初の目的から変化してきている	
		□ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	
	市民ニーズ	■ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	
		■ 市民・団体等から要望・要請が強い	
			効率性評価（A高い B やや高い C 普通 D やや低い E 低い）
効率性の評価	コスト手段	□ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している	
		□ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある	
		□ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある	
		■ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい	
		□ 受益者負担率は適正である	C
		□ 受益者負担率を見直す余地がある	
		■ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	
		□ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
		□ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	
			有効性評価（A高い B やや高い C 普通 D やや低い E 低い）
有効性の評価	目的達成度市民参画度	□ 成果指標の設定は適切である	
		□ 成果指標の到達目標値は達成できそうである	
		□ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している	
		□ 成果指標達成率は80%未満となっている	
		□ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	
		□ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい	C
		■ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
		□ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

進行年度（H26年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

説明：前年度と同額の市補助金となっており、会員加入促進により一層の経営努力を求めます。先進地センターの取り組みを参考にするなど活動の活性化を図ります。

総合評価

平成２４年度には会員数、就業延べ人員、契約金額ともに減少してしまったが、25年度には会員数は変わらないものの、就業延べ人数、契約金額については増加した。営利を目的としない団体であることから補助金の継続は必要。今後とも各種事業の充実強化を図る必要がある。

総合評価（A高い B やや高い C 普通 D やや低い E 低い）：B

Action

平成27年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

取組目標：発注件数の増やコスト削減などの経営努力を求め、多様な就業分野での就業機会の確保に努め、補助金の増加を最小限に抑えるよう取り組む。